

一般質問

問 今回の予算に、再生可能エネルギーへの取り組みとして、個人住宅の太陽光発電システム設置に対する補助金、また、木質燃料を使ったストーブ等の購入に対する補助金が計上しており、環境



池田 寛一 議員

問 再生可能エネルギーについて

答 低炭素社会の実現に向けて、積極的に事業展開

対策、経済効果、山林の活用等が期待されるところである。

一方、飛騨市の中山間地という地形や自然環境を考えた場合、市として小水力発電の検討をすべきと考えるが、本格的に調査をして取り組む考えはないか伺う。

◆市長

答 反原発の立場から、エネルギー調達の多様性

A 試運転中であるが、例えば正常に機械類が動くとか、燃焼温度が適切であるとか、灰の成分はどうか、排気はどうか、環境基準や施設基準を満たしているかを調整中である。

Q クリーンセンターの総事業費と財源内訳は。

A 総額15億8千6百22万円である。財源内訳は、国費3億8千6百51万円、合併特例債11億5百80万円（7割を交付税で還元）一般財源1億1千44万円。



新クリーンセンター

Q 焼却灰の委託先はどこか。

A 群馬県のウイズウェストジャパンと富山県の富山環境整備へ6ヶ月交代で処理をお願いしている。

農林部

Q かじか養殖の補助率は2分の1、とらふぐ養殖の補助率が3分の1である。観光資源として期待されるが2分の1にできないか。

A とらふぐ養殖については、3年間の継続補助であり、3分の1である。

Q 今後の「とも補償制度」の考え方は。

A 新年度に立ち上げる農業支援センター協議会の中で協議し対応したい。

Q 国の治山事業予算が増額している。積極的に進めるべきでは。

A 区長会等を通じながら、実施場所の掘り起こしを行ない、要望していく。

基盤整備部

Q 都市計画街路整備について、J A 古川支店から飛騨信

古川支店までの工事はいつ完成するか。完成したあとの整備構想はあるか。

A 26、27年度で歩道整備を終え完了となる。将来道路網構想において検討中であり、構想の中では、1本は、J Rを超える道路が必要と考える。

Q 消雪工事で宮城橋から察署までの計画はあるか。

A 上水道水源地の近くであり、水源地保全条例にひつかかり、工事は難しいと考える。



しているところであり、その声を参考に本事業が安定して継続できるよう改善に努めたい。

◆谷澤市民福祉部長

答 住民意見を聞きながら各種介護サービスだけでなく、ボランティア活動や互助・共助も含め、地域特性に合った仕組みづくりを進めたい。

問 有償運送事業ボニーカーシステムの課題について

答 安定運営できるよう改善に努める

問 足腰の弱いお年寄りにとって、ボニーカーは欠くことのできない存在となっている。河合・宮

録されているが、実質的に対応できるドライパーは、1人〜2人というのが現状である。

運転手の皆さんは、ボ

◆小倉総務部長

答 運転手不足と利用料金の見直しについては、利用者アンケートを実施



問 地方分権の流れに対しての市の考えは

答 確かな判断能力を持った職員を育成する



高原 邦子 議員

問 地方分権法から地方分権改革が進んでいる。国・県から権限移譲されるものが多くあるが事務を円滑に執行するための

問 大切な職員が亡くなったことへの思いは

答 悔しくて悲しくて残念でならない

問 組織は人で動いている。職員が欠けるということは市の損失である。職員の健康管理は、有給

休暇の取得状況はどのようなものなのか。
◆小倉総務部長
答 健康診断は全職員

問 防災教育でたくましい子に

答 避難訓練から命を守る訓練へ名称変更

問 教育現場でのスローガンに「思いやりがありたくましい子…」がある。たくましい子とは、どんな状況にあっても対処できる、生き抜く力を持つ

◆山本教育長
答 「知・徳・体の調和」

の見直し等、地方分権への市の考えは。

◆小倉総務部長

答 行政組織の見直しは考えていない。自治体が独自性を見出し、財政的にも自主自立し生き残りをかけ進んでいく。職員一人ひとりの能力に頼らざるをえない。状況と必要な対策を見抜く確かな判断能力を持った職員を育成し、強い市を作る。

が、個人的に人間ドック、オプション健診を行っている。有給休暇は平均5.5日を取得している。職員自身に課せられた健康保持義務と任命権者に課せられた健康配慮義務があり、労使関係に於いても良好な状態である。

を基本に人間関係形成力・問題解決力・忍耐力・向上心・判断力など総合的な人間力を持った子。「確かな学力をつける特色ある学校作り」「ふるさとを愛する豊かな心作り・健やかな体作り」

問 先端科学学園都市構想について

答 平成25年度中に基本構想を策定する



前川 文博 議員

問 ①学生などが飛騨市に住むための住宅環境に

ついて現状は②大沢野に比べて割高な神岡の住宅に補助金を出すなど手はないか、③学生数人でシェアハウスとして空き家を借りたい希望もあるが、学生では飛騨市の事

問 消費装置の今後の展開と除雪対応について

答 現在ある設備維持のため水源調査を行う

問 ①平成25年度予算の中に消費設備地下水調査とあるが、この地区で調査をして拡大を図るのか。②消費装置がある交差点で、除雪作業後に雪の塊が取残されているため、車で踏み固められてしまい高齢者では雪捨てができない状況になる。

情には明るくない。空き家対策にもなるし、市として応援することはできないか④懇話会の今後の方針と計画は。学生と市内の生徒が交流を持てる機会が作れないか。

◆沖村企画商工観光部長
答 ①需要に応え、居住していただくことは地域活性化が図られ重要です。アパート供給事業者と情報交換をおこなながら学生用の安価なア

パートの供給可能性を検討する。

②現在は月5万円を超える物件が主流である。家賃補助の仕組みについて検討を進めていきたい。③空き家の有効活用も検討材料の一つである。需要を把握し対応が必要な場合は適宜対応していく。④昨年から2回開催している。今後は研究者だけでなく民間企業や市民の方も参加いただき、あるべき都市像のブランドデザインを平成25年度中に策定する。

除雪時に対応できないか。③神岡小学校への通学路の除雪が悪い。民家が急坂である。児童の安全面からこまめな対応ができないか。
◆飯島基盤整備部長
答 ①新年度予算の調査地区は、古川町杉崎区と花もも区の井戸の調査で

ある。水量が不足しているため井戸の洗浄、掘削による高深度化、井戸の移転などの方針を決めるための調査であり、拡大に向けたものではない。②現地を確認しており、除雪作業時は、可能な限り交差点内に雪の塊を残さないような作業を心がけるように指示を行った。③通学路などについては、情報をいただければ重点的に監視していきたい。

一般質問

問 地元企業への支援について

答 地元企業の訪問や出張の機会に、企業の状況や要望等を伺い絆を深めてきた



洞口 和彦 議員

問 飛騨市の最大課題人口減少に歯止めをかけ、飛躍する飛騨市を実現するための商工振興対策中心の地元企業への支援の取組みについて伺う。①地元企業との対話を通じ

て、実状、要望の把握は。②どのような支援を行ったか。③雇用促進につながった効果。④飛騨市の労働力をどのように把握しているのか。⑤平成25年度の支援対策は。

◆沖村企画商工観光部長

答 ①H20年に商工課を設置、企業の御用聞きとして会社訪問を実施させ状況を把握。②企業への

問 戸市山林購入に関する損害賠償請求事件の請求棄却について

答 判決内容には不満が残るものの、一審とはいえ、司法の判断が下された以上は、一つの答となったと考える

問 飛騨市が山林購入に関して、損害賠償を求めていた裁判の敗訴が確定した。判決内容を確認し、この裁判を統括する意味で質問します。①判決に対する考え方について②市長の控訴しない理由の中で、市が主張した事実に触れられていないことや誤認があるところがあるが、

◆市長

答 ①今でもこのような土地購入は許されるべきではないと考えております。②判決に触れられていないことは隣接地を購入した説明には理由がない点。誤認とは市で産業廃棄物最終処分

助成―助成金・奨励金・利子補給・融資。従業員への助成―奨励金・融資。その他―活性化補助金等。③緊急雇用安定助成金により雇用の安定維持。就職ガイダンスの開催による雇用④市では調査していないため、ハローワーク高山発表で有効求人倍率は1.00倍⑤24年度同様に企業の安定経営・安定雇用が図られるよう融資、利子補給等を行う。



場の不同意の回答で処分問題が解決できたことが避けられている点等③訴訟費用は171万7500円。市長として市民の税金で不な土地を、評価額より高い価格で購入したことに対して、損害賠償を求めたことは当然のことと認めています。

問 第二次政策総点検の総括と新年度予算への反映は

答 市民会議の意見を踏まえ、農業者の支援や、外国人誘致のため観光面に助成して行く



福田 武彦 議員

問 ①第二次政策総点検の総括について

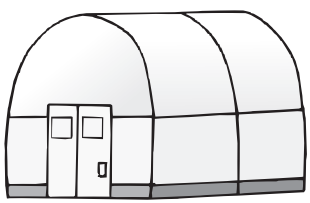
市長の総括の感想の中で第一次総点検は、「市民生活本位の財政への転換」を目的とし、その結果、市民生活重視型となったが、反面、自身の4年間の取組みは全てが正しいとは限らない、市民ニーズに合わせて改めべきは改め実施したとあります。今般まとめられた総点検から市民会議の意見を踏まえ効果のあった点、並びに反省点を伺う。

◆市長

答 ①産業の活性化のためコーディネートなど外部の人材登用を図る。市民会議委員の意見は子育て関連施策は他の自治体よりサービスが厚いと総括され、福祉と教育は成果があったと評価された。一方、商工業の振興と観光への取り組みは不十分であり反省すべき点がある。この意見を踏まえ、人口減少や産業

の活性化に地域交流コーディネートターの採用やネットショップの販路開拓に精通した人材の登用を図っていきたい。②「農業支援センター」を設置する。外国人誘致のため海外での出展などに補助する。「農業支援センター」の設置は、新規就農者・後継者・定年帰農者等の農業経営の支援、技術のアドバイス、先進的な取組や農地集積の支援などを行う。定年後に生業として農業に取組まれるシルバー世代の方にも支援をして行く。

台湾・香港・中国など海外での観光展や旅行商談会に参加する企業に対し、出展料や旅費などの経費に補助をして行く。



問 企業訪問及び商工・観光団体との意見交換会より

答 活性化に向けて取組む



内海 良郎 議員

問

①企業の人材確保と雇用対策のため、市主催で就職ガイダンスの開催を。②資源の再認識と再発掘による交流人口の増大を。③先端宇宙科学研究所拠点整備などによる活性化を。④太陽光発電、並びに防犯灯のLED化への補助金の創設を。⑤既存商店活性化のための店舗リフォーム補助金の創設を。⑥古川・神岡間

の21時過ぎのバス便の新設と増発を。又、JR高山線の下り最終列車を猪谷行きに。⑦町並み景観保全のため、新たな景観計画・条例の制定を。

◆市長

答 ①高山市と共催で年3回実施しているが、今後、出店いただく企業と相談し検討する。②新たに外部人材を活用して「飛騨びとつながる学びプログラム推進事業」立ち上げるほか、蓄積データを整理しながら地域にある資源を連携させた着地型旅行商品の開発に力

問 農業支援センターの設立とその役割について

答 新規就農から既存農業者の皆農までを一貫サポートする

問

農業支援センターの内容や、具体的にはどのような様に行うのか。また、地域毎の現状と課題に合致した基本方針と実施計画の策定を執行された

い。

◆石腰農林部長

答 市庁舎農林部内に設置予定。付属機関として、「農業支援協議会」を設置する。具体的には、「後

を入れる。③25年度中に研究者の住環境整備を含めた基本構想を策定し、国等関係機関へ働きかけを。④太陽光発電システムに1kw当たり3万円、上限12万円の補助を行う。LED防犯灯への取替費用の3分の1、1灯当たり7千円を上限に補助する。⑤店舗改修費用及び広告宣伝費用について事業費の3分の1以内で、限度額百万円とし、3年間補助する。⑥地域交通についてバス会社に要望している。高山線強化促進同盟会要望の中で要望する。⑦25年度に事前調査を行い、26年度には意見を集約して検討する官民一体となった取り組みを行う。

継者就農給付金事業」の創設や「人・農地プラン」策定、農地の出し手・受け手に対する支援、小規模農地の区画拡大、農業受託支援、農機具等導入支援他。また、実情・課題を把握し、各地域に合った対策を支援する。

問 空き家対策としてホームページで紹介は

答 空き家バンクといった趣旨の登録に家主の申し出があれば情報提供したい



中嶋 国則 議員

問

市内の建設業者の調査によれば、2月現在746戸の空き家がある

ことが判明した。市は空き家活用をどのように考えているか。可児市がホームページを活用して空き家情報を紹介する事業を新年度から着手するが飛騨市でも実施できないか。

◆沖村企画商工観光部長

問 鷹狩・鮎ノ瀬保育園の跡地利用について

答 公園整備や企業誘致等を視野に検討する

問 長年にわたり地域の幼児施設の拠点として親しまれてきた、二つの保育園が今春の3月31日で閉園統合され、4月から

民営のさくら保育園として開園する。保育園の跡地利用として、地域密着の施設や公園の造成、または企業誘

問 民生・児童委員の自治功労者表彰基準を20年から引き下げてはどうか

答 他市と比較しても遜色ないと考えている

問 飛騨市の民生・児童委員の平成23年度の活動調査報告書によると、活動日数は1人平均94日、訪問回数が1人平均161回である。活動内

容は、ひとり暮らしの高齢者の見守りをはじめ、介護、健康、生活に関する相談だけでなく、さらには市役所や社会福祉協議会から依頼される職

答 高齢者単身世帯と高齢夫婦世帯の合計が平成22年10月時点で、1955世帯あり、いずれは空き家となる可能性があり、早急な対策に迫られている。個人情報観点から管理状況や活用の考えの有無を聞き出すことは難しいが、空き家バンクといった趣旨の登録に家主の申し出があればホームページで情報提供したい。

致が考えられないか。

◆谷澤市民福祉部長

答 跡地利用については、現時点では使途・用途を定めていない。地域のご意見を伺い、園舎を取り壊し、公園整備や企業誘致等を視野に検討する。

務が多くなっている。

仕事量も多く無報酬で活躍されることに対して、その労苦に報いるためにも、自治功労者表彰の基準を20年から引き下げる考えはないか。

◆谷澤市民福祉部長

答 他市と比較しても遜色なく、表彰基準の引き下げは考えていない。

問 第2次総合計画の進行管理と後期計画について

答 政策総点検を行う中でステップアップしてきたアンケートを行って次の計画に反映させて行く



田中 清安 議員

問 第2次総合計画は、「市民が安心して暮らせるまちづくり」を目標に、平成26年までの5か年を前期計画、平成27年からの5か年を後期計画としている。そこで①後期計

画への円滑な移行を図るためにはどのように対応されるのか。②総合計画及び個別計画の進行管理はどうなっているのか。③また、その結果を市民に示すべきと考えるのいかか。

◆市長

答 ①政策総点検を行う中でステップアップし、政策方針を「人口減少・

問 山崎排水路の治水対策について

答 河川断面を確保し、時間38ミリの降雨量に耐える改良を行った

問 山崎排水路の流域に

ついては、飛騨市の発展を考えた場合、総合的な治水対策が不可欠と考える。そこで①流域の土地利用をどのように考えているのか。②山崎排水路の排水対策にはJRの鉄橋がネックになると思うがJRとの協議はどのようになっているのか。③総合的な治水対策ができ

るまでの間、どのように対応するのか。

◆飯島基盤整備部長

◆石腰農林部長

答 ①現在は都市計画法の用途地域拡大は考えていない。将来開発の必要性が生ずる場合は、調整池等の治水対策が必要と考える。②今回の改修は、河川断面を確保し、時間38ミリ程度の降雨による

少子化対策「地域・組織・産業の活性化」「シルバー世代の生きがいと自律」と定め、拡充、改善、見直しを行ってきた。これを踏まえ、市民アンケート等を実施し、後期計画に反映させたい。②全413事業の進行管理を行う中で事業評価を行って次年度予算へ反映してきた。③政策総点検で検討した83事業については市のホームページで公表する。また、それ以外の330事業については担当窓口で公開する。

浸水被害を解消するものである。鉄道部分は浸水被害の直接原因とはなっていない。よってJRとの協議は行っていない。③優良農地の確保と有効利用を図る観点から、法を遵守し適正に対応したい。

◆市長

答 山崎排水路の排水対策は、県で太江川の改修を検討されているので、県と連携し検討する。

問 この地の自然を生かし、新しい観光ルート開発について

答 認定に挑戦する前に、まず関係分野からの情報収集に努める



野村 勝憲 議員

問 山之内村にコーンスープ工場を誘致し地域ブランドとして売り出したい

答 課題を整理しながら実現可能かどうか判断していきたい

問 山之内村はテレビの影響で知名度が高い。雇用と地域ブランド育成のため、地元産トウモロコシを活用したコーンスープ工場を誘致しませんか。

問 昨春秋、閉鎖した(株)アーク神岡工場の対応と跡地利用について

答 (株)アークと連携を取りつつ、今後の動向に対応していきたい

問 就職未決定者2名の斡旋状況は？跡地は2次3次の下請け工場ではな

く、夕張市の様に地域ブランドの製造に絞った誘致が一番と考えるが。

問 データセンターとメガソーラー（大規模太陽光発電施設）をセットでの企業誘致を！

答 東日本大震災の教訓からデータセンターの地方分散に国も支援

問 私はこの1年各地を

のイメージアップのため誘致すべきと考える。

訪れ、飛騨の特性を生かした事業はデータセンターとメガソーラーと確信。市

答 データセンターにつ

の認定を得ませんか。

◆沖村企画商工観光部長

答 森林セラピー基地等の認定を得るにはハードルの高い問題で、まず森林インストラクターや観光・林業関係者からの意見集約から始めます。

◆沖村企画商工観光部長

答 指摘のとおり、山之内村は自然に恵まれ、食品産業のイメージと合致する。しかしトウモロコシの増産や輸送・コスト面の課題が多いのが現状。

◆沖村企画商工観光部長

答 1名再就職が未定で、市としても対応したい。指摘のように地域ブランドをつくり出す企業の誘致が望ましいが、今後、十分調査のうえ対応。

いては、総務省との連絡を密にし、当地における立地の優位性等と市の企業立地促進条例と合わせ情報提供していく。メガソーラーについては、いくつか照会があったが適地での広大な敷地が確保できないのが現実である。

問 経済的弱者に福祉灯油券の発行を

答 値上り幅・時期等を考慮し、今のところ考えていない



籠山恵美子 議員

問 飛騨北部の当市は依然として厳しい寒さが続く。かつて市は福祉灯油

券を発行していたいへん喜ばれた。その灯油、当時より今の方がずっと割高である。今年来る冬を見越し、ぜひ福祉灯油券の発行で経済的弱者の生活をまもっていただきたい。

問 市産材を使用した住宅建築に助成を

答 規格を満たす必要があることから十分な検討が必要

問 県の「岐阜の木で家造り支援事業」は条件のハードルが高く、活用しにくいのが現状。建築業者もお客になかなか勧めていく制度だという。

飛騨市の市産材を活用

し林業振興を図ることは大事である。そのためには、高山市のように市産材を使用した住宅建築に飛騨市独自の補助制度をもつけ、林業の内需拡大を促進すべきである。

問 飛騨市の顧問弁護士の解任を求める

答 更新するかどうか、まだ決めていない

問 この間飛騨市では、3件の裁判いずれも敗訴である。判決の中身には大きな疑義があり市の代理弁護士についても、そ

の倫理規定上非常に問題がある。市は顧問弁護士を解任して、行政訴訟に長けた弁護士の起用で、起こし太鼓裁判こそ控訴

◆谷澤市民福祉部長

答 緊急福祉灯油券は、

20円／リットル以上急騰する中平成19年に国の緊急対策支援を受け、全国的に実施された。

現在灯油価格推移をみると最安値の11月より13円／リットルほど値上がりしているがピーク感がありまもなく春を迎えるので今のところ考えていない。

◆石腰農林部長

答 補助対象となる木材は規格を満たす必要がある

り、基準に適合する製品を管理できる乾燥施設と乾燥技術者を有する製材所は市内で一カ所のみである。また認定工場の登録も事業者で検討され見送られており、この補助事業創設には十分な検討が必要と判断している。

すべきである。

◆市長

答 法律顧問契約を更新するかどうか、まだ決めていない。また起し太鼓

会館問題の控訴については回答を差し控える。

問 飛騨市民病院の診療体制は

答 医師派遣、県へ要望し体制の強化



山下 博文 議員

問 高齢化が一段と進む中、地域医療の充実が益々求められている。飛騨市

の高齢化率が34%で県下では4番目に位置づけられている。こういう状況下で地域医療をどう守るか、どう充実させるか、慢性的な医師不足の問題を抱える市民病院の新年度診療体制は。

問 山之村地域に未満児保育の開設を

答 課題は多いが前向きに検討する

問 山之村に移住された方が一歳半の子どもを抱え育児に大変困っており

設を熱望されている。是非ともこの地域に未満児保育を開設されたい。

れる。その他にも1歳、3歳のお子さんを抱える人達は、未満児保育の開

◆谷澤市民福祉部長
答 3歳以上児と未満児を同室で保育することは

問 農業支援事業の効果と射撃場建設

答 農業支援センターを設立し取り組む

問 飛騨市の農業の最大の課題は耕作放棄地が増え、後継者・担い手の不足である。専業農家の後

ついで問う。

◆石腰農林部長

答 3ヶ年で新規就農者は6名、平成25年度は4名の見込み。就農者は農業関係の学校を卒業した

◆川上病院管理室長

答 新年度の常勤医師は

今時点で確定しているのは、院長、内科医長、県派遣医師の3人です。現在富山大学付属病院から1人を派遣されているが、新年度は確定していない。同病院に派遣の継続を強く要望するなど、常勤医師の確保に向けてあらゆる手段を講じていきたい。

適切でなく、学校では未満児保育室の余裕教室がないことや、給食は学校で一括調理しているが未満児給食への対応が難しく、トイレや沐浴施設等の設備面での配慮など課題が多い。2歳児限定の未満児保育から実施できないか検討する。

人や全く新規で就農する人など様々だが、その多くは指導者のもので1、2年間の農業研修を行い就農する。支援センターで農業を支援していく。射撃場は平成27年度に飛騨地域に建設予定。